

# Forex

株式会社 ジャパン  
エコノミックパルス

〒107-0052

東京都港区赤坂1-14-5

Tel 03-3568-2973

Fax 03-3568-2977

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

# Market Insight

2020年6月22日（月）

## 根強い円買いと円戻り売り綱引き

### 感染2波、各国景気動向、期末要因など焦点

今週の為替相場はリスク選好の一服による根強い円買い・外貨売りの圧力と、先行きの世界景気修復期待などによる円戻り売り・外貨押し目買いの綱引きが想定される。週間予想はドル/円が106.20-108.30円、ユーロ/円は118.20-120.80円。前週は米国での感染2波警戒などで、リスク回避の円高が優勢となる場面があった。一方では米欧での指標改善や米中貿易緊張の緩和といったリスク選好の材料もあり、今週は感染2波、各国指標とIMF経済見通しなどの景気動向、6月の内外期末要因などが焦点になる。

### ドル/円の日足テクニカル、25日前後に転換点

今週の為替相場で注目されるのは、米国などでの新型コロナ感染「第2波」の行方だ。米国では経済活動の再開や検査体制の整備拡大などに伴い、感染者が再増加となってきた。しかも11月の米大統領選ではトランプ大統領の支持が低下するなか、感染が急増しているのはフロリダ州やアリゾナ州といった激戦区になっている。今週以降、改めて感染者が増加すると、リスク回避やトランプ氏の一段の苦境を受けた米政治不透明感などにより、円高やドル安が警戒される。

季節要因として6月末にかけては、国内外で4-6月の四半期末、1-6月の半期末という決算期末を迎える。内外の各種市場で、期末に向けた利益確定売りやポジション手仕舞い、為替取引の実需決済などが増加する可能性は無視できない。日米の株安を通じた円高、あるいは日本企業による輸出ドル売り手当てや海外資産の処分によるドル売り・円転などが注視されそうだ。

その反面、米国での感染再増加が、あくまでも活動再開や検査急拡大を受けた瞬間風速的な急増にとどまるようなら、先行き反動減と落ち着きが想定される。週明け22日のアジア市場では、先行して感染1波の封じ込めと活動再開が進展してきた中国と韓国での感染者減が好感され、日本株や米株先物の反発が支援された。再選への危機感を強めるトランプ氏は、早期の景気回復や株高と同時に「2波封じ込め」にも全力を注ぐと見られ、過度な2波懸念が緩和されると、ドル/円、クロス円でリスク選好の円安・外貨高が支援される余地が残されている。

ドル/円の日足テクニカルでは、一目均衡表チャートで6月25日前後にかけて転換点を示す「雲のネジレ」が観測されている。22日時点で雲ネジレは107.14-107.39円前後に位置しているが、上下動を経ながらも雲ネジレを上抜け突破できるとドルの上値余地が拡大。基準線108.21円前後や、7月2-9日かけて雲上限が位置する108.85円方向が当座の上値ターゲットとして視界に入っていく。

反対に雲ネジレの下抜けトライが強まると、ドルの下値リスクが意識される。下値メドとしては当座の雲下限106.44円前後のほか、直近ドル安値である5月7日の105.99円前後や3月17日の105.69円前後の方向を試しに行く可能性も無視できない。

**WARNING!** 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒107-0052 東京都港区赤坂1-14-5 エグゼクティブタワー  
TEL (03)3568-2973 FAX (03)3568-2977  
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp  
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

先行き不透明感は強いものの、現状段階で過度なドル安を制御するのが米国債金利の下げ渋りだ（債券価格は上げ渋り）。米国の指標改善やFRBの当座の緩和一服、米政府による大型財政出動を受けた国債増発などもあり、金利低下の圧力自体は鈍化してきた。米10年債金利は19日の終値が0.6937%前後となったが、日足テクニカルでは6月3日以降、重要節目ラインである一目均衡表チャートの雲下限（22日時点で0.6630%）を上抜け突破している。1月23日以来となる上抜け回帰だ。

同時に18日以降は45日移動平均線0.6849%の上抜けと、方向性の上向き化が観測され始めた。1月10日以来の基調変化であり、過去実績として米10年債金利の下げ止まりと緩やかな下限切り上がり意識されやすい。ドル/円についても、現状からのドル安余地の狭まりや、緩やかなドルの下限切り上がりが注目されそう。その他の注目ポイントは以下の通り。

#### <米国の経済指標>

最近の米経済指標については、経済活動の再開や景気対策効果などにより、反動改善が目立っている。今週以降もリバウンド回復が続くと、ドル高や円安へのインパクトは限られるものの、過度なドル安や円高は抑制されやすい。

ただし、25日の週間・新規失業保険申請については、前週までに「改善減少が限定的」という雇用回復の鈍さが続いている。今週以降も改善減少の度合いが限られると、ドル安や円高の要因となる。反対に改善減少と雇用の回復が目立つようならポジティブ・サプライズへと作用。短期的にドル高と円安が後押しされる可能性も無視できない。

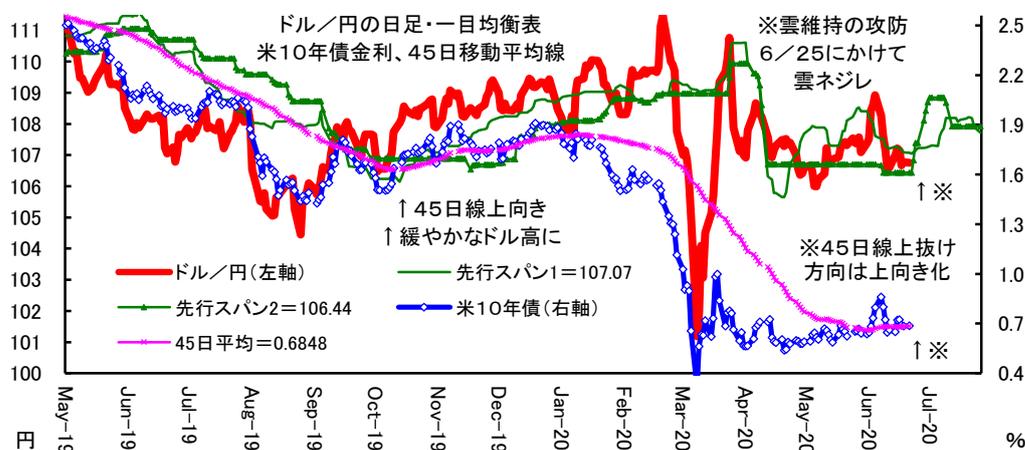
その他、今週は24日にIMFが最新の世界経済見通しを公表する。各国での感染2波打撃を勘案し、成長見通しが大きく下方修正されるとリスク回避の円高。反対に予想範囲内にとどまると、悪材料の出尽くしもあって円安という短期反応が想定される。

#### <対円で金と銀が底堅さ、リスク回避の円高制御>

為替相場では6月5-8日以降、クロス円主導での円安と外貨高が一服となり、反動調整的な円高と外貨安が進展してきた。背景としては米国での感染2波警戒や、日米欧などでの経済活動再開の一旦の織り込み、各国の政策強化の一服感などがある。

一方で5-8日以降における「リスク回避の円高」再燃でも、金や銀相場の対円クロスレートは底堅さを堅持させている（対金や対銀でやや円安）。過去実績として、ドル/円、クロス円での円高・外貨安の抑制要因となりやすい。

ブルームバーグのデータによると、6月15日から22日アジア市場時点における対円での上昇率は銀が+2.62%、金が+1.25%となってきた。テクニカル面で銀/円クロスレートの過足・一目均衡表チャートでは、コロナ打撃を受けた2月28日週以降の銀安と円高の激化を経て銀が反発へと転換。前週6月19日週からは、重要な下値抵抗ラインである雲下限と雲上限の上抜け回復を固めつつある（銀



高・円安基調への回帰)。

対円での金や銀の底堅さと、裏表での円高圧力の漸減については、1) 日本政府の大量国債発行と日銀の大量資金供給を受けた、潜在的な日本国債と円の価値希薄化の懸念、2) コロナ打撃などによる日本の輸出悪化と経常収支の悪化、3) 米国株などの過剰流動性バブルへのヘッジとしての金や銀の保険需要などが意識される。

#### <CRB指数や海運指数が持ち直し、資源国通貨を下支え>

原油相場は反発ペースが鈍化してきたが、世界景気の先行き復調期待や主要産油国の減産維持などにより、調整下落の度合いは抑制されている。その中で国際商品市況であるCRB商品指数や、代表的な海運市況であるバルチックドライ海運指数は持ち直しとなってきた。為替相場では豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソといった資源国通貨の下支え要因となりやすい。

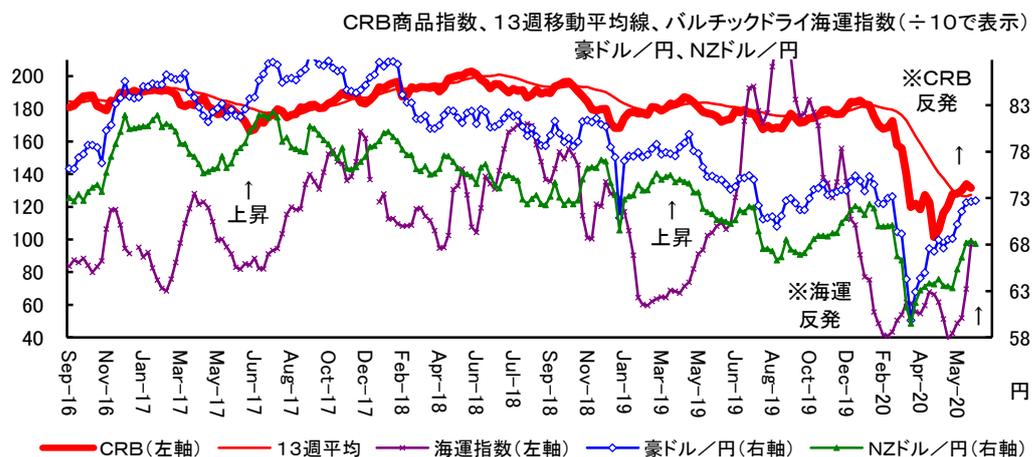
CRB指数の週足テクニカルでは、前週6月19日週から13週移動平均線の上抜けと、方向性の上向き化という基調好転が観測され始めた。1月17日週以降の下落トレンドが一服となっている。バルチックドライ海運指数は5月15日週の安値393から、前週6月19日週には一時1555と4倍近い急上昇を記録。中長期的なトレンドとして、昨年12月以来となる52週移動平均線の上抜けと方向性の上向き化へ回帰しつつある。

#### <日本株の配当払い込み、リスク回避抑制や外貨転にも>

日本株は感染2波などが懸念されているが、7月上旬にかけては株式配当の払い込みを受けた再投資や、日銀の資金供給増強などが株安歯止め要因として注視される。

コロナ影響で不透明感はあるものの、3月決算企業による配当払い込みが7月上旬にかけて予定され、内外投資家による配当資金の再投資が見込まれる。日本株の下支え効果を通じて、リスク選好の円安や円高歯止め要因となる可能性は無視できない。同時に配当を受け取った外国人投資家からは、配当利益の部分的な本国送金を通じたドル転やユーロ転(円安要因)などが注目される。

また、日銀は16日にコロナ対応の資金繰り支援枠を75兆円から110兆円規模へと拡大させた。7月以降は政府の大型景気対策に伴う国債増発への対応もあって、国債買いオペの増強を含めた資金供給の拡充が株高・円安の要因となる可能性が残されている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。